平成２９年度

厚岸町各会計決算審査意見書

厚岸町一般会計歳入歳出決算
厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
厚岸町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
厚岸町下水道事業特別会計歳入歳出決算
厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算
厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

厚岸町監査委員

厚　　監

平成３０年８月３１日

厚岸町長　若　狭　　靖　様

厚岸町監査委員　　黒　田　　庄　司

厚岸町監査委員　　中　川　　孝　之

平成２９年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により審査に付された、平成２９年度厚岸町一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

平成２９年度厚岸町各会計歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の対象

１　一般会計

平成２９年度厚岸町一般会計歳入歳出決算

２　特別会計

平成２９年度厚岸町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成２９年度厚岸町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度厚岸町下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２９年度厚岸町介護保険特別会計歳入歳出決算
平成２９年度厚岸町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成２９年度厚岸町介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算

３　財産に関する調書

第２　審査の期間

歳入審査	平成３０年７月１３日（金）	１日間
事前審査	平成３０年７月２３日（月）～８月２０日（月）	２１日間
内容審査	平成３０年８月２３日（木）～８月２４日（金）	２日間

第３　審査の方法

平成２９年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書及び事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等について、関係する課・局等に資料の提出を求めながら、それらの計数の正確性や予算執行の適正性を中心に審査を実施した。

なお、現金、預貯金については、例月出納検査を実施しているので、審査の対象外とした。

第４　審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、各基金の運用状況調書、財産に関する調書等の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、適正に処理されているものと認められた。

第５　決算の概要

平成２９年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入14,058,601,411円で、収入率は予算現額対比 100.9％、調定額対比 97.9％となっており、歳出13,450,666,232円で、予算現額対比 96.5％の執行率となっているものであり、歳入歳出差引額 607,935,179円の歳入増となっている。

なお、平成２９年度各会計歳入歳出決算一覧表は、次のとおりである。

平成２９年度各会計歳入歳出決算一覧表

（単位：円）

区分		予算現額	調定額	決算額		差引残額
				歳入	歳出	
一般会計		10,106,110,000	10,466,472,125	10,265,679,825	9,702,421,676	563,258,149
特別会計	国保	1,699,108,000	1,735,673,575	1,654,045,203	1,649,254,905	4,790,298
	簡水	76,190,000	75,566,787	75,460,507	75,460,507	0
	下水	777,189,000	779,947,452	774,067,442	774,067,442	0
	介保	1,037,792,000	1,058,377,143	1,051,911,943	1,015,319,496	36,592,447
	後期	138,217,000	138,223,346	136,518,386	135,852,086	666,300
	老健	99,922,000	100,918,105	100,918,105	98,290,120	2,627,985
	小計	3,828,418,000	3,888,706,408	3,792,921,586	3,748,244,556	44,677,030
合計		13,934,528,000	14,355,178,533	14,058,601,411	13,450,666,232	607,935,179
前年度決算額		16,103,567,000	16,545,285,437	16,018,089,022	15,491,525,052	526,563,970
対前年度増減		△ 2,169,039,000	△ 2,190,106,904	△ 1,959,487,611	△ 2,040,858,820	81,371,209

1　一般会計

平成２９年度一般会計の決算状況は、別表１及び別表２に表示したとおり歳入総額 10,265,679,825円で、予算現額に対し 101.6％の収入率であり、歳出総額では 9,702,421,676円で、96.0％の執行率となり、この結果、歳入歳出差引額 563,258,149円の決算剰余金が生じたところであるが、翌年度へ繰り越すべき財源は 0円であることから、実質収支額は同額の 563,258,149円であり、このうち地方自治法第233条の２の規定による財政調整基金に 300,000,000円（前年度 250,000,000円）を繰り入れしたため、263,258,149円が翌年度繰越となっている。

(1) 歳入

本年度歳入決算額は 10,265,679,825円で、予算現額 10,106,110,000円に対して 101.6％、調定額 10,466,472,125円に対して 98.1％の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額で 1,621,767,526円、13.6％減となっており、調定額においては 1,756,458,513円、14.4％の減となっている。

歳入の内訳については、各款毎にその内容について後述するが、本年度収入未済額は次表に示すように 194,712,411円であり、前年度と比較して 118,887,778円、37.9％の減であるが、繰越事業に係る未収入充当財源 111,410,000円の減のほか、町税 8,289,627円の減など町税等収入未済額の解消の成果が主な要因となっている。

町税等歳入については引き続き収入率向上に鋭意努力されるとともに、その他の税外収入にあっても引き続き収入未済額への対応を強く望むものである。

収入未済額の状況は、次表のとおりとなっている。

歳　入　未　済　額　内　訳

（単位：円、％）

科目		平成28年度	平成29年度	増減	
		金額	金額	金額	率
町税	町民税（個人）	31,838,578	27,400,278	△ 4,438,300	△ 13.9
	町民税（法人）	958,000	290,000	△ 668,000	△ 69.7
	固定資産税	27,932,446	25,215,811	△ 2,716,635	△ 9.7
	軽自動車税	491,595	480,439	△ 11,156	△ 2.3
	特別土地保有税	216,000	0	△ 216,000	皆減
	都市計画税	3,007,986	2,768,450	△ 239,536	△ 8.0
	小計	64,444,605	56,154,978	△ 8,289,627	△ 12.9
税外	社会福祉費負担金	1,249,400	1,179,400	△ 70,000	△ 5.6
	児童福祉使用料	3,708,000	3,592,820	△ 115,180	△ 3.1
	河川使用料	10,200	0	△ 10,200	皆減
	住宅使用料	1,170,149	1,457,960	287,811	24.6
	環境政策手数料	57,760	73,100	15,340	26.6
	総務管理費補助金	(780,000)	(0)	(△ 780,000)	皆減
	農業費補助金	(104,230,000)	(0)	(△ 104,230,000)	皆減
	土地建物貸付収入	96,358	131,888	35,530	36.9
	生産物売払収入	8,568,920	8,568,920	0	0.0
	諸収入	22,984,797	23,653,345	668,548	2.9
	町債	(106,300,000)	(99,900,000)	(△ 6,400,000)	△ 6.0
	小計	37,845,584	38,657,433	811,849	2.1
		(211,310,000)	(99,900,000)	(△ 111,410,000)	△ 52.7
合計		313,600,189	194,712,411	△ 118,887,778	△ 37.9

注：（ ）書については、繰越事業に係る未収入充当財源

1款　町税

町税の歳入決算額は、別表１に表示したとおり 1,111,148,794円で、予算現額 1,076,155,000円に対し 103.3％、調定額 1,172,807,171円に対し 94.7％の収入率となっており、前年度比較では、対予算額で 0.1ポイントの減、対調定額では 0.4ポイントの増となっている。

一方、収入未済額については56,154,978円で、前年度に比較すると8,289,627円、12.9％の減となっている。この内訳については、別表３のとおりであり詳細は省略するが、本年度歳入総額に占める町税収入の割合は 10.8％となり、前年度に比較すると 1.4ポイントの増になっている。

次に、町税等不納欠損額（別表４の１及び４の２参照）においては、町税は件数で 195件、金額では 5,503,399円、国民健康保険税 59件、6,761,980円、介護保険料 17件、807,750円、後期高齢者医療保険料 2件、23,700円で、

前年度に比較すると町税 100件、3,045,601円の増、国民健康保険税 33件、5,066,680円の増、介護保険料 11件、262,990円の減、後期高齢者医療保険料 0件、1,700円の増となっており、町税の歳入決算額に対する不納欠損処分額の占める割合は 0.5%となっている。

以上、１款 町税に対する概要を記述したところであるが、町税収入未済額は 56,154,978円（前年度 64,444,605円）で、町税収入額の 5.1%（前年度 5.8%）を占めている現状にある。

当町の経済情勢は依然として厳しい状況下にあるものの町税等の徴収率の向上が維持されていることについて、担当部署の徴収努力を高く評価するとともに、釧路・根室広域地方税滞納整理機構との連携を保持し、滞納の実態に応じた適切な徴収対策と新たな滞納者を出さないための対策を講じるとともに、自主財源の根幹をなす町税収入の確保について、引き続き努力を期待するものである。

町税項目別歳入内訳

（単位：円、%）

区分	平成28年度		平成29年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
町民税（個人）	468,186,623	41.9	467,059,742	42.0	△ 1,126,881	△ 0.2
町民税（法人）	91,382,800	8.2	85,394,600	7.7	△ 5,988,200	△ 6.6
固定資産税	382,077,113	34.2	387,342,031	34.9	5,264,918	1.4
軽自動車税	25,254,300	2.3	26,109,861	2.3	855,561	3.4
たばこ税	109,440,517	9.8	104,088,344	9.4	△ 5,352,173	△ 4.9
特別土地保有税	0	0.0	216,000	0.0	216,000	皆増
都市計画税	40,161,700	3.6	40,938,216	3.7	776,516	1.9
合計	1,116,503,053	100.0	1,111,148,794	100.0	△ 5,354,259	△ 0.5

不納欠損処分内訳

（単位：円、件）

区分	平成28年度		平成29年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町民税（個人）	9	488,780	50	2,301,780	41	1,813,000
町民税（法人）	1	156,000	6	522,000	5	366,000
固定資産税	51	1,634,572	79	2,332,704	28	698,132
軽自動車税	5	20,200	14	91,695	9	71,495
都市計画税	29	158,246	46	255,220	17	96,974
合計	95	2,457,798	195	5,503,399	100	3,045,601

2款　地方譲与税

本年度歳入決算額は 101,696,000円で、前年度に比較し 388,000円、0.4％の減となり、歳入総額に占める構成比は 1.0％(前年度 0.9％)である。

3款　利子割交付金

本年度歳入決算額は 2,118,000円で、前年度に比較し 949,000円、81.2％の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0％である。

4款　配当割交付金

本年度歳入決算額は 3,023,000円で、前年度に比較し 845,000円、38.8％の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0％である。

5款　株式等譲渡所得割交付金

本年度歳入決算額は 3,070,000円で、前年度に比較し 1,751,000円、132.8％の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0％である。

6款　地方消費税交付金

本年度歳入決算額は 191,871,000円で、前年度に比較し 8,130,000円、4.4％の増となり、歳入総額に占める構成比は 1.9％(前年度 1.5％)である。

7款　ゴルフ場利用税交付金

本年度歳入決算額は 1,764,280円で、前年度に比較し 885,360円、100.7％の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0％である。

8款　自動車取得税交付金

本年度歳入決算額は 25,318,000円で、前年度に比較し 8,008,000円、46.3％の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.2％(前年度 0.1％)である。

9款　国有提供施設等所在市町村交付金

本年度歳入決算額は 12,132,000円で、前年度と同額となり、歳入総額に占める構成比は 0.1％(前年度と同)である。

10款　地方特例交付金

本年度歳入決算額は 2,486,000円で、前年度に比較し 242,000円、8.9％の減となり、歳入総額に占める構成比は 0.0％である。

11款　地方交付税

本年度歳入決算額は 4,189,237,000円（普通交付税 3,700,496,000円、特別交付税 488,741,000円）で、前年度に比較し 45,720,000円（普通交付税 40,744,000円、1.1%減、特別交付税 4,976,000円、1.0%減）、1.1%の減となり、歳入総額に占める構成比は 40.8%（前年度 35.6%）となっている。

地方交付税歳入内訳

（単位：円、%）

区分	平成28年度		平成29年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普通交付税	3,741,240,000	88.3	3,700,496,000	88.3	△ 40,744,000	△ 1.1
特別交付税	493,717,000	11.7	488,741,000	11.7	△ 4,976,000	△ 1.0
合計	4,234,957,000	100.0	4,189,237,000	100.0	△ 45,720,000	△ 1.1

12款　交通安全対策特別交付金

本年度歳入決算額は 976,000円で、前年度に比較し 59,000円、6.4%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.0%である。

13款　分担金及び負担金

本年度歳入決算額は 32,271,018円で、前年度に比較し 14,353,767円、80.1%の増となり、歳入総額に占める構成比は 0.3%（前年度 0.2%）で、収入率は対予算額で 100.2%（前年度 100.1%）、対調定額では 96.5%（前年度 93.5%）である。

収入未済額は、社会福祉費負担金の 1,179,400円のみで、前年度に比較して 70,000円、5.6%の減となっている。

14款　使用料及び手数料

本年度歳入決算額は 445,054,886円で、前年度に比較し 10,622,278円、2.3%の減となり、歳入総額に占める構成比は 4.3%（前年度 3.8%）で、収入率は対予算額で 100.6%（前年度 101.0%）、対調定額では 98.7%（前年度 98.9%）である。

収入未済額は 5,123,880円で、前年度に比較して 177,771円、3.6%の増となっており、児童福祉使用料 3,592,820円（前年度 3,708,000円）、住宅使用料 1,457,960円（前年度 1,170,149円）、環境政策手数料 73,100円（前年度 57,760円）であることから、引き続き収入確保に努めることを望むものである。

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりとなっている。

使 用 料 及 び 手 数 料 の 収 入 状 況

（単位：円）

収入科目	平成２８年度	平成２９年度	増減
総務管理使用料	14,914,980	15,966,036	1,051,056
社会福祉使用料	208,873	197,856	△ 11,017
児童福祉使用料	44,847,044	42,984,845	△ 1,862,199
老人福祉使用料	16,658	0	△ 16,658
保健衛生使用料	1,176,000	1,572,000	396,000
環境政策使用料	165,600	110,400	△ 55,200
農業使用料	234,141,500	229,523,460	△ 4,618,040
林業使用料	155,190	112,490	△ 42,700
水産業使用料	275,124	139,434	△ 135,690
商工使用料	641,990	713,410	71,420
道路橋梁使用料	2,257,964	2,269,740	11,776
河川使用料	269,200	287,695	18,495
住宅使用料	75,857,161	72,334,320	△ 3,522,841
社会教育使用料	262,440	302,650	40,210
保健体育使用料	2,604,690	2,648,190	43,500
小計	377,794,414	369,162,526	△ 8,631,888
総務管理手数料	93,600	98,040	4,440
徴税手数料	649,400	626,300	△ 23,100
戸籍住民登録手数料	4,274,100	4,286,450	12,350
保健衛生手数料	524,140	616,120	91,980
環境政策手数料	34,141,860	33,570,710	△ 571,150
農業手数料	5,192,420	4,730,380	△ 462,040
水産業手数料	77,070	58,630	△ 18,440
土木管理手数料	56,800	69,300	12,500
住宅手数料	220,000	321,500	101,500
教育総務手数料	2,500	4,500	2,000
小計	45,231,890	44,381,930	△ 849,960
証紙収入	32,650,860	31,510,430	△ 1,140,430
合計	455,677,164	445,054,886	△ 10,622,278

15款　国庫支出金

本年度歳入決算額は 1,622,680,495円で、前年度に比較し 497,588,923円、44.2％の増で、収入率は対予算額 99.9％、対調定額 100.0％である。

国庫支出金の内容では、負担金は前年度に比較して 2,159,218円の増で 251,808,735円、補助金は 557,096,527円の増で 1,209,207,224円、委託金は 61,666,822円の減で 161,664,536円となっている。

国庫支出金の歳入総額に占める構成比は 15.8%（前年度 9.5%）で、科目別収入状況は、次表のとおりとなっている。

国庫支出金の収入状況

（単位：円）

収入科目		平成２８年度	平成２９年度	増減
負担金	社会福祉費負担金	152,490,030	153,372,101	882,071
	児童福祉費負担金	96,791,611	97,864,478	1,072,867
	保健衛生費負担金	367,876	572,156	204,280
	小計	249,649,517	251,808,735	2,159,218
補助金	総務管理費補助金	14,874,397	9,081,224	△ 5,793,173
	総務防衛施設周辺整備事業補助金	3,500,000	0	△ 3,500,000
	社会福祉費補助金	47,417,000	30,220,000	△ 17,197,000
	児童福祉費補助金	7,293,000	7,237,000	△ 56,000
	民生防衛施設周辺整備事業補助金	10,100,000	6,500,000	△ 3,600,000
	保健衛生費補助金	21,000	766,000	745,000
	環境政策費補助金	1,146,000	528,000	△ 618,000
	農業費補助金	22,739,300	104,230,000	81,490,700
	農林防衛施設周辺整備事業補助金	186,173,000	515,736,000	329,563,000
	道路橋梁費補助金	181,396,000	234,622,000	53,226,000
	住宅費補助金	19,238,000	33,892,000	14,654,000
	土木防衛施設周辺整備事業補助金	116,899,000	252,119,000	135,220,000
	消防防衛施設周辺整備事業補助金	36,948,000	12,600,000	△ 24,348,000
	消防費補助金	2,876,000	0	△ 2,876,000
	小学校費補助金	768,000	865,600	97,600
	中学校費補助金	722,000	810,400	88,400
	小計	652,110,697	1,209,207,224	557,096,527
委託金	総務管理費委託金	120,000	120,000	0
	戸籍住民登録費委託金	155,000	169,000	14,000
	社会福祉費委託金	3,996,457	4,305,934	309,477
	河川費委託金	219,059,901	157,069,602	△ 61,990,299
	小計	223,331,358	161,664,536	△ 61,666,822
合計		1,125,091,572	1,622,680,495	497,588,923

16款　道支出金

本年度歳入決算額は 441,260,058円で、前年度に比較し 2,224,388,157円、83.4%の減となり、歳入総額に占める構成比は 4.3%（前年度 22.4%）である。

道支出金の内容は、前年度に比較して負担金は2,204,838円の増で167,604,139円、補助金は 2,224,812,645円の減で 247,028,994円、委託金は 1,780,350円の減で 26,626,925円となっている。

なお、道支出金の収入状況は、次表のとおりとなっている。

道 支 出 金 の 収 入 状 況

（単位：円）

収入科目		平成２８年度	平成２９年度	増減
負担金	社会福祉費負担金	136,201,104	136,913,546	712,442
	児童福祉費負担金	29,060,712	30,446,815	1,386,103
	保健衛生費負担金	137,485	243,778	106,293
	小計	165,399,301	167,604,139	2,204,838
補助金	総務管理費交付金	48,000	48,000	0
	社会福祉費補助金	12,064,506	11,588,042	△ 476,464
	児童福祉費補助金	9,226,000	11,196,177	1,970,177
	保健衛生費補助金	5,904,836	5,752,404	△ 152,432
	農業費補助金	11,005,148	6,985,220	△ 4,019,928
	農業費交付金	92,992,487	92,850,829	△ 141,658
	林業費補助金	32,866,135	50,879,080	18,012,945
	林業費交付金	13,984,759	8,992,166	△ 4,992,593
	水産業費補助金	2,274,471,000	31,550,000	△ 2,242,921,000
	商工費補助金	1,178,768	11,587,076	10,408,308
	消防費補助金	900,000	0	△ 900,000
	保健体育費補助金	17,200,000	15,600,000	△ 1,600,000
	小計	2,471,841,639	247,028,994	△ 2,224,812,645
委託金	徴税費委託金	14,313,075	14,544,219	231,144
	戸籍住民登録費委託金	120,795	165,895	45,100
	選挙費委託金	10,177,349	9,549,218	△ 628,131
	統計調査費委託金	753,000	286,000	△ 467,000
	保健衛生費委託金	0	65,000	65,000
	環境政策費委託金	64,900	56,000	△ 8,900
	農業費委託金	1,026,599	54,864	△ 971,735
	林業費委託金	270,400	344,200	73,800
	水産業費委託金	1,316,579	1,197,095	△ 119,484
	商工費委託金	18,375	8,045	△ 10,330
	土木管理費委託金	13,000	12,730	△ 270
	河川費委託金	270,700	277,128	6,428
	住宅費委託金	62,503	66,531	4,028
	小計	28,407,275	26,626,925	△ 1,780,350
合計		2,665,648,215	441,260,058	△ 2,224,388,157

17款　財産収入

本年度歳入決算額は 123,570,349円で、前年度に比較して 3,847円の増で歳入総額に占める構成比は 1.2%（前年度1.0%）となっている。

また、本款での収入未済額は、土地建物貸付収入（貸地料） 131,888円、生産物売払収入（しいたけ菌床売払代） 8,568,920円を合わせて 8,700,808円となり、対前年度 35,530円、0.4%の増となっている。

財産収入の内容については、次表のとおりである。

財　産　収　入　の　状　況

（単位：円）

収入科目	平成２８年度	平成２９年度	増減
土地建物貸付収入	21,177,115	20,815,734	△ 361,381
利子及び配当金	251,182	221,139	△ 30,043
著作権運用収入	3,262	3,571	309
土地売払収入	891,066	392,284	△ 498,782
その他不動産等売払収入	16,257,132	18,240,768	1,983,636
生産物売払収入	84,986,745	83,893,826	△ 1,092,919
出資金等返還金収入	0	3,027	3,027
合計	123,566,502	123,570,349	3,847

18款　寄附金

本年度歳入決算額は301,413,047円であり、前年度に比較して109,398,086円、57.0%の増となり、歳入総額に占める構成比は 2.9%（前年度 1.6%）となっている。

要因は「ふるさと納税」の 106,366,077円の増であり、これに対する返礼品が厚岸町のブランド力を活かした政策の成果として、さらなる今後の展開を期待いたしたい。

寄　附　金　の　状　況

（単位：円）

収入科目	平成２８年度	平成２９年度	増減
一般寄附金	1,050,000	3,000,000	1,950,000
一般寄附金(ふるさと納税)	190,858,112	297,224,189	106,366,077
小計	191,908,112	300,224,189	108,316,077
社会福祉費寄附金	10,000	84,202	74,202
環境政策費寄附金	345	2,792	2,447
林業費寄附金	66,504	63,404	△ 3,100
商工費寄附金	0	10,000	10,000
消防費寄附金	30,000	30,000	0
社会教育費寄附金	0	998,460	998,460
合計	192,014,961	301,413,047	109,398,086

19款　繰入金

本年度歳入決算額は 691,922,053円（財政調整基金 300,000,000円、減債基金 180,000,000円、地域づくり推進基金 165,786,000円、まちおこし基金 2,536,053円、老人福祉基金 500,000円、環境保全基金 10,100,000円、ふるさと納税基金 33,000,000円）で、前年度に比較して 21,577,947円、3.0%の減となり、歳入総額に占める構成比は 6.7%（前年度 6.0%）である。

20款　繰越金

本年度歳入決算額は 202,607,680円（前年度 248,510,792円）で、前年度に比較して 45,903,112円、18.5%の減となり、歳入総額に占める構成比は 2.0%（前年度 2.1%）である。

21款　諸収入

本年度歳入決算額は 74,460,165円で、調定額に対して 75.9%の収入率であり、前年度に比較して 62,943,756円、45.8%の減となっている。

収入未済額は 23,653,345円で、その内容は、ウタリ住宅改良貸付金元利収入 22,479,245円（前年度 21,713,697円）、十勝沖地震災害援護資金貸付金収入 1,174,100円（前年度 1,271,100円）となっており、前年度比較では668,548円、2.9%の増となっている。

諸収入の歳入総額に占める構成比は 0.7%（前年度 1.2%）で、諸収入の内容については、次表のとおりである。

諸　収　入　の　状　況

（単位：円）

収入科目	平成２８年度	平成２９年度	増減
延滞金	70,213	53,363	△ 16,850
預金利子	105,043	108,453	3,410
ウタリ住宅改良貸付金元利収入	995,730	1,060,000	64,270
十勝沖地震災害援護資金貸付金収入	208,000	97,000	△ 111,000
東北地方太平洋沖地震災害援護資金貸付金収入	118,000	118,000	0
保健衛生費受託事業収入	2,346,738	2,171,144	△ 175,594
滞納処分費	0	700	700
簡易郵便局取扱手数料	3,149,491	3,193,432	43,941
雑入	130,410,706	67,658,073	△ 62,752,633
合計	137,403,921	74,460,165	△ 62,943,756

22款　町債

本年度歳入決算額は 685,600,000円で、前年度に比較し 153,400,000円、28.8%の増となり、歳入総額に占める構成比は 6.7%（前年度 4.5%）である。

収入率は、対予算額では 87.2%、対調定額では 87.3%となっている。

収入未済額として水産業債 99,900,000円があり、これは翌年度事業への繰越明許費（共同利用漁船整備事業）の繰越額となるものである。

町債の状況については、次表のとおりである。

町　債　の　状　況

（単位：円）

収入科目	平成２８年度	平成２９年度	増減
総務管理債	3,900,000	3,300,000	△ 600,000
社会福祉債	32,500,000	40,300,000	7,800,000
児童福祉債	6,900,000	12,100,000	5,200,000
保健衛生債	12,300,000	17,000,000	4,700,000
環境政策債	2,100,000	3,000,000	900,000
農業債	8,000,000	17,600,000	9,600,000
林業債	26,100,000	54,800,000	28,700,000
水産業債	400,000	107,000,000	106,600,000
商工債	43,400,000	17,200,000	△ 26,200,000
道路橋梁債	159,900,000	158,800,000	△ 1,100,000
都市計画債	400,000	800,000	400,000
住宅債	3,800,000	7,600,000	3,800,000
消防債	17,500,000	28,100,000	10,600,000
教育総務債	2,400,000	1,500,000	△ 900,000
社会教育債	1,000,000	1,200,000	200,000
保健体育債	1,000,000	1,100,000	100,000
臨時財政対策債	210,600,000	214,200,000	3,600,000
合計	532,200,000	685,600,000	153,400,000

(2) 歳出

本年度歳出決算額は 9,702,421,676円で、予算額 10,106,110,000円に対し 96.0％の執行率となり、前年度と比較すると決算額では 1,732,417,995円、15.2％の減となっている。

なお、翌年度繰越額として、農林水産業費 99,900,000円を差し引くと全体の不用額は 303,788,324円で対前年度に比較すると 55,763,995円、22.5％の増となる。

不用額の多額なものは、総務費ふるさと支援推進報償費 15,587,120円、民生費国民健康保険特別会計繰出金 86,136,377円、土木費除雪対策委託料 97,659,840円などとなっている。

総体的な内容では、経常経費の節減に努力されたことが認められ、前年度に続き暖冬であったことと燃油関係の高騰がなかったことで施設関係の需用費に不用額が見られる一方、年度末の突発的な修繕などのほか見込み不足による流用が散見されるが、予算管理には留意がはらわれており、引き続き業務の実態把握と適切な予算措置及び効率的な予算執行をされるよう望むものである。

また、予算現額 10,106,110,000円の内訳は当初予算額 8,825,860,000円に対し、補正予算額 1,068,939,000円で補正率は 10.6％（前年度 11.0％）で、さらには、前年度からの繰越事業費繰越額 211,311,000円が含まれている。

款別歳出決算額の状況については、次表のとおりとなっている。

款別歳出決算の状況

（単位：円、％）

款	予算現額	支出済額	構成比	翌年度繰越額	不用額
議会費	59,894,000	59,580,785	0.6	0	313,215
総務費	993,475,000	964,910,102	9.9	0	28,564,898
民生費	1,386,817,000	1,270,116,290	13.1	0	116,700,710
衛生費	945,589,000	939,729,263	9.7	0	5,859,737
農林水産業費	1,552,985,000	1,442,335,112	14.9	99,900,000	10,749,888
商工費	118,987,000	116,682,806	1.2	0	2,304,194
土木費	1,684,582,000	1,564,172,214	16.1	0	120,409,786
消防費	362,672,000	362,094,705	3.7	0	577,295
教育費	432,026,000	424,889,031	4.4	0	7,136,969
公債費	1,068,770,000	1,068,270,493	11.0	0	499,507
給与費	1,493,313,000	1,489,640,875	15.4	0	3,672,125
予備費	7,000,000	0	0.0	0	7,000,000
合計	10,106,110,000	9,702,421,676	100.0	99,900,000	303,788,324

1款　議会費

予算現額 59,894,000円に対し歳出決算額は 59,580,785円となり、その執行率は 99.5%（前年度 99.3%）で、前年度に比較すると 1,121,872円、1.8%の支出減となっている。

不用額は 313,215円（前年度 437,343円）で、各節予算の執行残の累積となっており、流用については、議会費において発生していない。

2款　総務費

予算現額 993,475,000円に対し歳出決算額は 964,910,102円となり、その執行率は 97.1%（前年度 97.8%）で、前年度に比較すると 54,007,220円、5.3%の支出減となっている。

不用額は 28,564,898円で、前年度に比較すると 6,119,220円、27.3%の増となっており、特に多額なのは、ふるさと支援推進の報償費、役務費及び委託料の合計 18,782,939円で、「ふるさと納税」の返礼品、受領証明書等の発送経費、委託などに係る予算を確保するもこれを下回ったことによることであるが、これについては寄附による対応であることから、その性質上予測が難しく年度末に不足させられないことは理解できる。その他不用額は各節予算の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、平成30年２月に当町出身者の冬季オリンピック金メダル獲得による特別表彰授与のための報償費 49,708円及び役務費 7,200円並びに広報誌等に使用する写真の使用料及び手数料 161,800円、雇用保険料の不足により 7,769円、緊急を要した年度末の出張のための旅費 5,490円、会計データ伝送手数料の不足により 7,761円、地域おこし協力隊の報酬、共済費及び旅費の不足により、それぞれ 1,625円、27,295円、33,720円、軽自動車税検査情報提供手数料の不足により 1,325円が節間流用で充当されている。

引き続き適切な予算措置と予算管理による事務事業の執行を願いたい。

なお、全国から注目されている「ふるさと納税」による寄附金の活用について、さらなる今後の施策反映に期待するところである。

3款　民生費

予算現額 1,386,817,000円に対し歳出決算額は 1,270,116,290円となり、その執行率は 91.6%で前年度に比較すると 36,109,457円、2.9%の支出増となっている。

不用額は 116,700,710円で前年度と比較して 32,887,543円、39.2%の増となっており、主な内容は、国民健康保険特別会計への繰出金 86,136,377円、障害者(児)介護・訓練等給付の扶助費 5,599,970円、介護保険特別会計への繰出金 3,409,376円、自主防災組織活動活発化支援の補助金 2,192,000円、

地域公共交通対策の負担金 5,181,373円、子育て支援対策の補助金 1,939,015円、ひとり親家庭等医療 1,227,406円などで、いずれも予定額の見込みを下回ったことによるものだが、これらの節については、その性質上予測が難しく年度末に不足させられないことは理解できるので引き続き正確な事務内容の把握と適切な予算措置に努められたい。

その他の各節不用額は、経費の節減及び予算の執行残の累積となっている。

流用については、除雪サービス委託料の不足により 8,982円、年度末に集会所の暖房器具が故障したことよる点検手数料 4,123円及びその備品購入費105,623円、児童福祉一般の償還金利子及び割引料の不足により 5,216円、年度末に真竜保育所の燃料タンク配管の破損による修繕料 130,077円が節間流用で充当されている。

年度末の施設設備修繕はやむを得ないが、その他は今後も支出予定額の的確な把握に努め、補正予算を適正に見積もるなど、引き続き事務処理には十分留意願いたい。

4款　衛生費

予算現額 945,589,000円に対し歳出決算額は 939,729,263円となり、その執行率は 99.4%で、前年度に比較すると 47,724,311円、5.4%の支出増となっている。

不用額は 5,859,737円で、前年度と比較し 3,668,311円、38.5%の減となっており、主な内容として、乳幼児医療費が予定額の見込みを下回ったことによる扶助費 1,164,071円などがあり、その他の各節不用額も経費の節減及び各事業における利用者数が計画見込み者数を下回ったことによる執行残の累積となっている。

流用については、妊娠・出産包括支援で産後ケアに係る補助金の不足により 158,700円、予防接種委託料及びエキノコックス症検診委託料の不足により、それぞれ 484,762円、15,248円が複数の節からの流用で充当されている。

今後も支出予定額の的確な把握に努め補正予算を見積もるなど、引き続き適切な予算措置と予算管理に十分留意し、事務の執行を願いたい。

5款　農林水産業費

予算現額 1,552,985,000円に対し歳出決算額は 1,442,335,112円となり、執行率は 92.9%、前年度と比較して決算額では 1,703,433,705円、54.1%の支出減となっているが、「北洋さけ・ます流し網漁禁止対策」として、繰越明許費であった、水産業費（カキ人工種苗生産施設整備事業 378,500,000円、貯氷・冷蔵保管施設整備事業 1,099,410,000円、冷蔵保管施設整備事業660,140,000円）などの前年度大型事業の事業費減の差が主な要因である。

本年度は、前年度で補正計上された翌年度繰越額（繰越明許費）の農業費

で畜産クラスター推進事業（事業予算 104,230,000円）、水産業費で共同利用漁船整備事業（事業予算 106,300,000円）をそれぞれ補助金として全額執行されており、さらには共同利用漁船整備事業は、翌年度繰越明許費（事業予算 99,900,000円）となっている。

不用額は 10,749,888円で前年度と比較して 50,566,295円、82.5%の減となっており、主に堆肥センター水分調整のため確保した原材料費 1,257,940円などが残ったほか、その他各節の不用額は、冬期燃料費が高騰しなかったことに加え、経費の節減及び予算の執行残の累積となっている。

流用については、農業費では、農業委員会交際費が弔慰のための費用の不足により 3,900円、中山間地域等直接支払推進事業の需用費の不足により 177円、町営牧場臨時職員の健康保険料の不足により 1,341円、堆肥運搬代及びコピー機リース料の不足により 244,114円、農業水道費水道料金計算収納の検針件数が見込みを上回ったことによる不足により委託料 160円、水産業費では、船員法事務で船員手帳交付申請の増による需用費 300円、環境・生態系保全活動支援事業で補助事業費の内訳変更により需用費 37,102円、カキ種苗生産で餌料販売数が見込みを上回ったことによる宅配料金の不足により役務費 4,403円が節間流用で充当されている。

施設管理とともに直轄事業や補助事業などが多岐にわたることから、今後も適切な予算措置と予算管理のもとで事務事業の執行に留意願いたい。

6款　商工費

予算現額 118,987,000円に対し歳出決算額は 116,682,806円となり、執行率は 98.1%で、前年度と比較して決算額は 33,103,301円、39.6%の支出増となっている。

不用額は 2,304,194円で前年度と比較して 467,699円、25.5%の増となっているが、その内容は、商工振興費 商工会補助金で精算確定が年度末であったことで 597,965円、中小企業融資の利子補給金で申請額が見込みを下回ったことで 843,895円、ハッピーブライダル奨励で申請を２件見込むも１件の申請であったことによる 500,000円などで、その他各節の不用額は経費の節減及び執行残の累積となっている。

なお、本年度も商工費において流用は無い。

今後にあっては、活躍著しいご当地キャラクター「うみえもん」着ぐるみの一層の活用や「ふるさと納税」を活用した施策展開、育成された観光ガイドなどを有効に活用し、さらには、国内外が注目する厚岸蒸溜所のウイスキー製造と「厚岸ニューボーン」の初出荷・全国販売などがされていることから、さらなる元気なまちへとより一層当町のＰＲや滞在型観光などに寄与されることを期待するところである。

7款　土木費

予算現額 1,684,582,000円に対し歳出決算額は 1,564,172,214円となり、

執行率は 92.9%で、前年度と比較して決算額で 92,570,441円、6.3%の支出増となっている。

不用額は 120,409,786円で、前年度と比較して 69,096,559円、134.7%の増となっているが、その主体は、冬期降雪量及び降雪回数が少なかったことによる除雪対策費の需用費 2,092,580円、委託料 97,659,840円及び賃借料 7,042,634円であり、下水道事業特別会計への繰出金 5,003,492円のほか、道路新設改良費や河川総務費の委託料及び工事請負費、住宅管理費の町営住宅奔渡団地解体事業などの工事請負費が最終補正までに設計変更の確定ができなかったことによるものや入札による執行残で、その他は経費の節減及び燃料費高騰がなかったことによる予算の執行残の累積となっている。

流用については、床潭末広間道路整備事業の工事請負費が設計変更による不足により 398,800円、同事業の用地取得で土地の価格確定及び財務省との契約締結が年度末になったことによる公有財産購入費の不足により 101,551円、除雪対策費の臨時職員に係る共済費が不足により 8,212円、別寒辺牛川水系治水砂防施設整備事業及び同事業(29国債)の需用費の不足により、それぞれ 98,729円、30,111円、住宅管理費では、きのこ生産者住宅の水漏れによる修繕料不足で 32,135円、地域おこし協力隊員住宅の排水の修繕料不足で 85,018円、住宅建設費では、年度末となった用地取得契約に係る収入印紙代の不足により 2,000円が節間流用により充当されている。

施設管理、補助事業などが多岐にわたることから、今後も適切な予算措置と予算管理のもとで事務事業の執行に留意されるとともに、補助事業等の精算に当たっては適正な措置を願いたい。

8款　消防費

予算現額 362,672,000円に対し歳出決算額は 362,094,705円となり、執行率は 99.8%で、前年度決算額と比較して 300,028円、0.1%の支出増となっている。

不用額は 577,295円で前年度と比較して 1,403,028円、70.8%の減となっており、各節における経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、常備消防費の釧路東部消防組合への負担金が不足により 1,064円を節間流用により充当されている。

9款　教育費

予算現額 432,026,000円に対し歳出決算額は 424,889,031円となり、執行率は 98.3%で、前年度決算額と比較して 28,904,466円、6.4%の支出減となっている。

不用額は 7,136,969円で前年度と比較して 1,577,466円、28.4%の増となっているが、その主な内容は、教育総務費 スクールバス運行の委託料で暴風雪等による臨時休校や行事回数の減により 456,512円、小学校費及び中学校費ともに要・準要保護児童(生徒)就学援助等の扶助費で新入学児童生徒学

用品費が見込みを下回ったため、それぞれ557,750円、340,463円、中学校費の厚岸中学校及び保健体育費の体育施設が電気使用量見込み減による需用費で、それぞれ 489,580円、390,294円などで、その他の不用額は経費の節減及び執行残の累積となっている。

流用については、小学校費の小学校教育振興の共済費見込み不足により 6,407円、同じく小学校費の特別支援教育就学奨励費が支給対象経費の増による不足で 5,989円、保健体育費の準要保護児童生徒医療費が受診人数の変更による不足で 6,240円、学校給食センターの臨時職員共済費の不足により 33,428円が節間流用で充当されている。

学校や施設を多く抱えている状況で、電気使用量の見込み不足などがあったが、総体的に予算計上と財政運営が的確に処理されていると認められるので、引き続き適切な予算措置と予算管理の執行を願いたい。

10款　災害復旧費

本年度の予算計上はない。

11款　公債費

予算現額 1,068,770,000円に対し歳出決算額は 1,068,270,493円となり、執行率は ほぼ 100.0%で、前年度決算額と比較して 78,510,943円、6.8%の支出減となっている。

不用額は 499,507円で前年度と比較して 206,943円、70.7%の増となっているが、これは想定された一時借入金の減額及び借入期間の短縮により一時借入金の利子額が減額となったことによる償還金利子及び割引料 498,862円と予算執行残の累積となっている。

12款　給与費

予算現額 1,493,313,000円に対し歳出決算額は 1,489,640,875円となり、執行率は 99.8%で、前年度決算額と比較して 76,247,327円、4.9%の支出減となっている。

不用額は 3,672,125円で前年度と比較して 1,170,327円、46.8%の増となっているが、その主な内容は 職員手当等 2,531,910円及び 賃金 1,000,322円で、いずれも災害対応職員及び嘱託職員の時間外勤務を想定していたが特段大きな災害や時間外勤務が生じなかったものとなっており、その他各節の不用額については、予算の執行残の累積となっている。

流用については、退職手当組合負担金の不足により 256,644円が節間流用で充当されている。

13款　予備費

予算現額 7,000,000円に対し歳出決算額は 0円であり、不用額 7,000,000円となっている。

2　特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,654,045,203円に対し、歳出決算額は 1,649,254,905円、歳入歳出差引残高 4,790,298円で決算を了している。

国民健康保険税の歳入決算額は 382,404,856円となり、予算現額 375,871,000円に対し 101.7%の収入率で、調定額 464,033,228円に対しては 82.4%の収入率となっている。

前年度と比較すると、対予算額の収入率では 0.7%の増、対調定額の収入率では 0.1%の増となっており、歳入総額に占める構成比は 23.1%（前年度 24.5%）となっている。

また、一般会計からの繰入金は142,786,623円で、前年度と比較すると20,362,637円の増となり、歳入決算額に占める構成比は 8.6%（前年度 7.3%）となっている。

歳出については、予算現額 1,699,108,000円に対し歳出決算額 1,649,254,905円となり、執行率は97.1%（前年度97.9%）で、前年度と比較すると19,043,866円、1.1%の減となっている。

不用額は 49,853,095円で前年度と比較して 14,068,866円、39.3%の増であるが、その主な内容は、各節の負担金補助及び交付金の一般被保険者療養給付費32,035,871円、退職被保険者等療養給付費 3,363,961円、一般被保険者療養費984,410円、一般被保険者高額療養費 7,120,682円、退職被保険者等高額療養費1,625,257円、出産育児一時金 840,000円で、これらはいずれも医療費等の給付実績が見込額を下回ったことによるもので、同じく一般被保険者保険税還付金の償還金利子及び割引料 936,700円は、保険税還付金額が見込額を下回ったことによるものであり、その他各節の不用額については、予算執行残の累積となっている。

一方、不納欠損処分では、件数で 59件、税額で 6,761,980円（前年度 26件、1,695,300円）となり、前年度に比較して件数で 33件、税額では 5,066,680円の増となっている。

また、収入未済額については国民健康保険税で74,866,392円（前年度86,679,928円）となり、前年度と比較すると 11,813,536円の減で翌年度へ滞納繰越となっている。

国民健康保険税については、収納率の確保により滞納繰越額は年々減少しているが、医療制度の改革に伴う患者負担の増加に加えて地域経済不況など、国民健康保険を取り巻く環境は依然として厳しいことから、将来の事業運営に支障を来さないよう、財政の健全化計画に沿った事業運営と適切な措置を講ずるよう引き続き望むものである。

国民健康保険特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

国民健康保険特別会計の収支状況

歳　入　　（単位：円、％）

款	予算現額	調定額	決算額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
国民健康保険税	375,871,000	464,033,228	382,404,856	101.7	82.4	23.1
分担金及び負担金	645,000	660,240	660,240	102.4	100.0	0.0
国庫支出金	297,486,000	316,889,546	316,889,546	106.5	100.0	19.2
療養給付費等交付金	27,580,000	26,669,000	26,669,000	96.7	100.0	1.6
前期高齢者交付金	266,392,000	266,392,026	266,392,026	100.0	100.0	16.1
道支出金	72,600,000	88,136,000	88,136,000	121.4	100.0	5.3
共同事業交付金	417,907,000	417,907,502	417,907,502	100.0	100.0	25.3
繰入金	228,923,000	142,786,623	142,786,623	62.4	100.0	8.6
繰越金	11,436,000	11,436,316	11,436,316	100.0	100.0	0.7
諸収入	268,000	763,094	763,094	284.7	100.0	0.0
合計	1,699,108,000	1,735,673,575	1,654,045,203	97.3	95.3	100.0

歳　出　　（単位：円、％）

款	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	備考
総務費	44,404,000	44,072,243	331,757	99.3	2.7	
保険給付費	945,960,000	899,382,249	46,577,751	95.1	54.5	
後期高齢者支援金等	163,643,000	163,641,941	1,059	100.0	9.9	
前期高齢者納付金等	623,000	621,962	1,038	99.8	0.0	
老人保健拠出金	5,000	4,157	843	83.1	0.0	
介護納付金	78,601,000	78,600,501	499	100.0	4.8	
共同事業拠出金	405,993,000	405,899,624	93,376	100.0	24.6	
保健事業費	10,500,000	9,690,767	809,233	92.3	0.6	
諸支出金	18,379,000	17,341,461	1,037,539	94.4	1.1	
基金積立金	30,000,000	30,000,000	0	100.0	1.8	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0	0.0	
合計	1,699,108,000	1,649,254,905	49,853,095	97.1	100.0	

(2) 簡易水道事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 75,460,507円に対し、歳出決算額は75,460,507円となり、歳入歳出差引残高 0円で決算を了している。

歳入予算現額 76,190,000円に対し 99.0％の収入率で、前年度決算額と比較すると 1,622,206円の減となっており、一般会計からの繰入金は 1,599,745円となっている。

本年度においても不納欠損は生じておらず、収入未済額は、水道使用料 106,280円（前年度 50,490円）で、前年度と比べると 55,790円の増となっているため、引き続き使用者負担の原則を踏まえ収入未済の固定化防止と過年度分の収納強化に特に留意されることを望むものである。

歳出については、予算現額 76,190,000円に対し、歳出決算額は 75,460,507円となり、執行率は 99.0%（前年度98.1%）で前年度と比較すると 1,622,206円、2.1%の減となっている。

不用額は 729,493円で、前年度と比較して 782,794円の減となっており、各節経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

簡易水道事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

簡易水道事業特別会計の収支状況

歳　入　　（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	決算額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
使用料及び手数料	55,433,000	55,113,770	55,007,490	99.2	99.8	72.9
道支出金	3,806,000	3,859,000	3,859,000	101.4	100.0	5.1
繰入金	1,957,000	1,599,745	1,599,745	81.7	100.0	2.1
諸収入	894,000	894,272	894,272	100.0	100.0	1.2
町債	14,100,000	14,100,000	14,100,000	100.0	100.0	18.7
合計	76,190,000	75,566,787	75,460,507	99.0	99.9	100.0

歳　出　　（単位：円、%）

款	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	備考
総務費	13,541,000	13,430,422	110,578	99.2	17.8	
水道費	61,172,000	60,604,421	567,579	99.1	80.3	
公債費	1,427,000	1,425,664	1,336	99.9	1.9	
予備費	50,000	0	50,000	0.0	0.0	
合計	76,190,000	75,460,507	729,493	99.0	100.0	

(3) 下水道事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 774,067,442円に対し、歳出決算額774,067,442円で、歳入歳出差引残高 0円で決算を了している。

歳入予算現額 777,189,000円に対し 99.6%の収入率で、前年度の決算額と比較すると 319,098,142円、29.2%の減となっている。

収入未済額は5,880,010円（前年度96,139,950円）で前年度と比較すると90,259,940円の減となっており、その内容は、受益者負担金 3,322,450円（前年度 3,425,850円）、公共下水道使用料 2,557,560円（前年度 2,258,100円）、平成28年度からの繰越明許費である公共下水道事業に係る国庫補助金 45,256,000円及び公共下水道事業債 45,200,000円の皆減となっている。

受益者負担金及び公共下水道使用料の収入未済額については、受益者負担の原則を踏まえ、新たな収入未済の発生防止と滞納繰越分の収納強化に留意されることを引き続き望むものである。

なお、一般会計からの繰入金は 376,133,508円（前年度 388,640,064円）で、前年度と比較すると 12,506,556円、3.2%の減となり、繰入金の歳入決算額に占

める構成比は 48.6%（前年度 35.6%）となっている。

不用額は 3,121,558円で前年度と比較して 1,146,142円の増となっており、管渠管理費及び処理場管理費の需用費で光熱水費や修繕料が減少したことなどにより、それぞれ 678,640円及び637,164円、その他各節経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

流用は、一般管理費で出張時の天候悪化に伴う旅程の延泊による普通旅費の不足 19,980円を節間流用により充当している。

下水道事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

下水道事業特別会計の収支状況

歳　入　　（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	決算額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
分担金及び負担金	4,907,000	8,348,650	5,026,200	102.4	60.2	0.6
使用料及び手数料	94,617,000	98,965,320	96,407,760	101.9	97.4	12.5
国庫支出金	145,656,000	145,625,000	145,625,000	100.0	100.0	18.8
繰入金	381,137,000	376,133,508	376,133,508	98.7	100.0	48.6
諸収入	15,116,000	15,118,974	15,118,974	100.0	100.0	2.0
町債	135,700,000	135,700,000	135,700,000	100.0	100.0	17.5
繰越金	56,000	56,000	56,000	100.0	100.0	0.0
合計	777,189,000	779,947,452	774,067,442	99.6	99.2	100.0

歳　出　　（単位：円、%）

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
下水道費	398,994,000	396,875,068	0	2,118,932	99.5	51.3
諸支出金	29,000	28,130	0	870	97.0	0.0
公債費	377,166,000	377,164,244	0	1,756	100.0	48.7
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合計	777,189,000	774,067,442	0	3,121,558	99.6	100.0

(4) 介護保険特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 1,051,911,943円に対し歳出決算額は1,015,319,496円となり、歳入歳出差引残額 36,592,447円で決算を了している。

介護保険料については、調定額 191,185,000円に対し決算額 184,719,800円、96.6%の収入率で、歳入決算額に占める構成比は 17.6%であり、繰入金 175,504,624円（全額が一般会計繰入金）の歳入決算額に占める割合は 16.7%となっている。

収入未済額は保険料 5,657,450円（前年度 4,754,160円）で、前年度に比較して 903,290円、19.0%の増となっており、年々増加傾向にあることから収納強化に努力されることを望むものである。

また、不納欠損処分（介護保険法第200条）は 17件（前年度 28件）、807,750円（前年度 1,070,740円）が、2年間経過による消滅時効となっている。

歳出については、予算現額 1,037,792,000円に対し、歳出決算額 1,015,319,496

円となり、執行率は 97.8%（前年度 98.2%）で前年度と比較すると 3,961,324円 0.4%の増となっている。

不用額は 22,472,504円で前年度と比較して 3,458,676円の増となっており、その主な内容は 各節負担金補助及び交付金の居宅介護サービス給付費 6,832,285円、施設介護サービス給付費 7,781,384円、居宅介護福祉用具購入費 546,946円、居宅介護住宅改修費 2,906,975円、居宅介護サービス計画費 328,202円、高額医療合算介護サービス費 882,617円、特定入所者介護サービス費 805,770円、総合事業サービス費 728,615円で、いずれも利用計画見込みより利用者や利用単位が減となったことによるものであり、その他各節の不用額もサービス利用の減や経費の節減及び予算執行残の累積となっている。

流用は、介護給付費準備基金費の積立金の不足に 87円を予備費から流用により充当しているものであるが、この積算に当たっては最終の予算補正をする際に慎重に積算されたい。

介護保険特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護保険特別会計の収支状況

歳　入

（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	決算額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
保険料	184,619,000	191,185,000	184,719,800	100.1	96.6	17.6
サービス収入	5,984,000	6,074,600	6,074,600	101.5	100.0	0.6
分担金及び負担金	366,000	347,870	347,870	95.0	100.0	0.0
国庫支出金	246,657,000	265,936,205	265,936,205	107.8	100.0	25.3
支払基金交付金	250,919,000	249,494,086	249,494,086	99.4	100.0	23.7
道支出金	132,845,000	132,356,143	132,356,143	99.6	100.0	12.6
財産収入	12,000	12,232	12,232	101.9	100.0	0.0
繰入金	178,914,000	175,504,624	175,504,624	98.1	100.0	16.7
繰越金	36,764,000	36,764,549	36,764,549	100.0	100.0	3.5
諸収入	712,000	701,834	701,834	98.6	100.0	0.1
合計	1,037,792,000	1,058,377,143	1,051,911,943	101.4	99.4	100.0

歳　出

（単位：円、%）

款	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	備考
総務費	33,036,000	32,558,906	477,094	98.6	3.2	
保険給付費	903,686,000	883,331,008	20,354,992	97.7	87.0	
地域支援事業費	51,641,000	50,557,935	1,083,065	97.9	5.0	
介護給付費準備基金費	15,734,087	15,734,087	0	100.0	1.5	
諸支出金	21,548,000	21,342,290	205,710	99.0	2.1	
サービス事業費	11,847,000	11,795,270	51,730	99.6	1.2	
予備費	299,913	0	299,913	0.0	0.0	
合計	1,037,792,000	1,015,319,496	22,472,504	97.8	100.0	

(5) 後期高齢者医療特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 136,518,386円に対し歳出決算額は135,852,086円となり、歳入歳出差引残高 666,300円で決算を了している。

後期高齢者医療保険料の歳入決算額は 90,549,300円となり予算現額 92,057,000円に対し 98.4%の収入率で、調定額 92,254,260円に対しては 98.2%の収入率となっており、一般会計からの繰入金は 45,425,192円で歳入決算額に占める構成比は 33.3%となっている。

収入未済額については、後期高齢者医療保険料で普通徴収保険料 1,681,260円（前年度 1,300,560円）となり、翌年度に滞納繰越となっている。

なお、不納欠損処分（高齢者の医療の確保に関する法律第160条）は2件で23,700円が２年間経過による消滅時効となっている。

歳出については予算現額 138,217,000円に対し、歳出決算額は 135,852,086円となり、執行率は 98.3%（前年度99.0%）で前年度と比較すると 3,353,882円、2.5%の増となっている。

不用額は 2,364,914円で、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金 2,176,270円のほか各節の予算執行残の累積となっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

後期高齢者医療特別会計の収支状況

歳　入

（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	決算額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
後期高齢者医療保険料	92,057,000	92,254,260	90,549,300	98.4	98.2	66.3
繰入金	45,591,000	45,425,192	45,425,192	99.6	100.0	33.3
繰越金	457,000	457,600	457,600	100.1	100.0	0.3
諸収入	112,000	86,294	86,294	77.0	100.0	0.1
合計	138,217,000	138,223,346	136,518,386	98.8	98.8	100.0

歳　出

（単位：円、%）

款	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	備考
総務費	3,461,000	3,399,556	61,444	98.2	2.5	
後期高齢者医療広域連合納付金	134,546,000	132,369,730	2,176,270	98.4	97.4	
諸支出金	110,000	82,800	27,200	75.3	0.1	
予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
合計	138,217,000	135,852,086	2,364,914	98.3	100.0	

(6) 介護老人保健施設事業特別会計

本年度当会計の決算状況は、歳入決算額 100,918,105円に対し歳出決算額98,290,120円となり、歳入歳出差引残高 2,627,985円で決算を了している。

歳入決算額 100,918,105円は、歳入予算現額 99,922,000円に対して 101.0%の収入率で、調定額 100,918,105円に対して 100.0%の収入率となっている。

サービス収入の歳入決算額は 75,664,727円となり予算現額 74,672,000円に対し 101.3%の収入率で、調定額 75,664,727円に対し100.0%の収入率となっている。

歳出については、予算現額 99,922,000円に対し歳出決算額 98,290,120円となり、執行率は 98.4%となっている。

不用額は 1,631,880円で、各節の予算執行残の累積となっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況は、次のとおりとなっている。

介護老人保健施設事業特別会計の収支状況

歳　入

（単位：円、%）

款	予算現額	調定額	決算額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
サービス収入	74,672,000	75,664,727	75,664,727	101.3	100.0	75.0
繰越金	25,241,000	25,241,825	25,241,825	100.0	100.0	25.0
諸収入	9,000	11,553	11,553	128.4	100.0	0.0
合計	99,922,000	100,918,105	100,918,105	101.0	100.0	100.0

歳　出

（単位：円、%）

款	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比	備考
サービス事業費	77,822,000	76,290,120	1,531,880	98.0	77.6	
予備費	100,000	0	100,000	0.0	0.0	
基金積立金	22,000,000	22,000,000	0	100.0	22.4	
合計	99,922,000	98,290,120	1,631,880	98.4	100.0	

3　財産に関する調書

財産に関する調書については、誤りのないものと認められた。

本年度新たに「国民健康保険財政調整基金」及び「介護老人保健施設基金」が加わった各基金については、毎月実施する例月出納検査の際、現金出納簿及び預貯金通帳（残高証明）の検査を行っており、いずれの基金も適正に管理されているものである。

なお、財産等の管理については、それぞれの所管において有効活用に配慮しつつ適切な維持管理に努められるよう要望するものである。

各調書の状況は、別表５（その１～５）のとおりとなっている。

※ 注記 ： 各表の比率「%」は、小数点以下第２位を四捨五入している。
「－」は、該当数値のないものとしている。

4　むすび

以上、平成２９年度厚岸町一般会計及び６特別会計の歳入歳出決算状況について、概要及び意見を記述したところであるが、本年度も厚岸町が年度当初に計画した各種事務事業は概ね執行され、健全財政を維持しながらも産業の振興、福祉の向上、生活環境の整備、教育の充実など一定の行政成果を達成されたものと認識されるところである。

また、決算書及び関係書類はいずれも法令等に基づいて作成されており、かつ諸計数の計算に違算・錯誤などはなく、また不正・不当に類する経理処理も認められなかったことから、予算執行は適正に行われていると判断するところである。

なお、総体的には、歳入財源の確保と歳出経費の節減に努められており、予算の効果的活用を図るとともに、限られた財源の重点的な配分と計画的な予算執行により財政の健全性が維持されているものと判断するところである。

一方、個別的には今後に向け継続的に健全財政を維持する観点から、特徴的な項目や一層の努力が必要と思われる点について、次のとおり意見を付すこととする。

１．町税及び国保税については、ここ数年以上にわたり順調に推移してきており、とりわけ町税については全体収納率が９４．７４％、そのうち現年課税分の収納率が９９．２９％とそれぞれ過去最高の数値を示す結果となり、それに連動して翌年度への滞納繰越額も多額の減少となっているほか、国保税ではその現年課税分の収納率が３年前に次いで９７．１４％とこれまた高率で推移をしているところである。よって担当部署の努力と実績を高く評価するとともに、自主財源の増収確保は地方自治体における行財政運営の基本であり、今後とも納税意識の高揚と合わせ滞納の実態に応じ適切な措置を講じられるよう望むものである。

２．税外収入では、とりわけ増額が顕著なふるさと納税による寄附金及び過疎対策債（特別分）などの有効財源について、今後のまちづくりへの活用展開を期待いたしたい。また、各種収入未済額の解消のため更なる努力を傾注されたい。

３．歳出について、一般会計のみならず各特別会計を含む全体で不用額は前年度と比較して増加しているものの、本年度においても数字的及び事務手続き的にも杜撰な予算管理による不良事例や予算流用事例は見当たらず、全体としておおむね良好であった。今後とも適切な予算管理と効率的な執行に万全を期するよう担当課内部はじめ財政担当課との相互チェック体制と行政内部の統制力の強化を図られたい。

４．平成２９年度決算全体として、歳入財源の獲得努力と歳出経費の節減努力により、多様な行政成果と事業実績を上げる一方で、安定的に実質収支と備荒資金を含めた各基金等の残高を確保したことに対し、その行財政運営を高く評価するとともに、これらの基金等や有効財源の活用により、厚岸町行政がもたらす多様な恩恵を町民がもっと享受できるよう実効性のある各種施策の展開を期待するものである。

別表１（その1）

一般会計歳入決算前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区分 / 款別	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	対予算	対調定	
1 町税	平28	1,080,144,000	—	1,183,405,456	—	1,116,503,053	—	2,457,798	—	64,444,605	—	103.4	94.3	9.4
	平29	1,076,155,000	—	1,172,807,171	—	1,111,148,794	—	5,503,399	—	56,154,978	—	103.3	94.7	10.8
	増減	△ 3,989,000	△ 0.4	△ 10,598,285	△ 0.9	△ 5,354,259	△ 0.5	3,045,601	123.9	△ 8,289,627	△ 12.9	△ 0.1	0.4	1.4
2 地方譲与税	平28	98,549,000	—	102,084,000	—	102,084,000	—	0	—	0	—	103.6	100.0	0.9
	平29	98,791,000	—	101,696,000	—	101,696,000	—	0	—	0	—	102.9	100.0	1.0
	増減	242,000	0.2	△ 388,000	△ 0.4	△ 388,000	△ 0.4	0	—	0	—	△ 0.7	0.0	0.1
3 利子割交付金	平28	739,000	—	1,169,000	—	1,169,000	—	0	—	0	—	158.2	100.0	0.0
	平29	1,997,000	—	2,118,000	—	2,118,000	—	0	—	0	—	106.1	100.0	0.0
	増減	1,258,000	170.2	949,000	81.2	949,000	81.2	0	—	0	—	△ 52.1	0.0	0.0
4 配当割交付金	平28	3,308,000	—	2,178,000	—	2,178,000	—	0	—	0	—	65.8	100.0	0.0
	平29	2,073,000	—	3,023,000	—	3,023,000	—	0	—	0	—	145.8	100.0	0.0
	増減	△ 1,235,000	△ 37.3	845,000	38.8	845,000	38.8	0	—	0	—	80.0	0.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	平28	2,779,000	—	1,319,000	—	1,319,000	—	0	—	0	—	47.5	100.0	0.0
	平29	1,187,000	—	3,070,000	—	3,070,000	—	0	—	0	—	258.6	100.0	0.0
	増減	△ 1,592,000	△ 57.3	1,751,000	132.8	1,751,000	132.8	0	—	0	—	211.1	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	平28	169,395,000	—	183,741,000	—	183,741,000	—	0	—	0	—	108.5	100.0	1.5
	平29	176,163,000	—	191,871,000	—	191,871,000	—	0	—	0	—	108.9	100.0	1.9
	増減	6,768,000	4.0	8,130,000	4.4	8,130,000	4.4	0	—	0	—	0.4	0.0	0.4
7 ゴルフ場利用税交付金	平28	913,000	—	878,920	—	878,920	—	0	—	0	—	96.3	100.0	0.0
	平29	867,000	—	1,764,280	—	1,764,280	—	0	—	0	—	203.5	100.0	0.0
	増減	△ 46,000	△ 5.0	885,360	100.7	885,360	100.7	0	—	0	—	107.2	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	平28	14,511,000	—	17,310,000	—	17,310,000	—	0	—	0	—	119.3	100.0	0.1
	平29	22,102,000	—	25,318,000	—	25,318,000	—	0	—	0	—	114.6	100.0	0.2
	増減	7,591,000	52.3	8,008,000	46.3	8,008,000	46.3	0	—	0	—	△ 4.7	0.0	0.1
9 国有提供施設等所在市町村交付金	平28	12,132,000	—	12,132,000	—	12,132,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.1
	平29	12,132,000	—	12,132,000	—	12,132,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.1
	増減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—	0	—	0.0	0.0	0.0
10 地方特例交付金	平28	2,728,000	—	2,728,000	—	2,728,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.0
	平29	2,486,000	—	2,486,000	—	2,486,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	0.0
	増減	△ 242,000	△ 8.9	△ 242,000	△ 8.9	△ 242,000	△ 8.9	0	—	0	—	0.0	0.0	0.0
11 地方交付税	平28	4,041,240,000	—	4,234,957,000	—	4,234,957,000	—	0	—	0	—	104.8	100.0	35.6
	平29	4,000,496,000	—	4,189,237,000	—	4,189,237,000	—	0	—	0	—	104.7	100.0	40.8
	増減	△ 40,744,000	△ 1.0	△ 45,720,000	△ 1.1	△ 45,720,000	△ 1.1	0	—	0	—	△ 0.1	0.0	5.2
12 交通安全対策特別交付金	平28	805,000	—	917,000	—	917,000	—	0	—	0	—	113.9	100.0	0.0
	平29	739,000	—	976,000	—	976,000	—	0	—	0	—	132.1	100.0	0.0
	増減	△ 66,000	△ 8.2	59,000	6.4	59,000	6.4	0	—	0	—	18.2	0.0	0.0

別表１（その2）

（単位：円、％、ポイント）

区分 / 款別	年度	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額		収入率		構成比
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	対予算	対調定	
13 分担金及び負担金	平28	17,897,000	—	19,166,651	—	17,917,251	—	0	—	1,249,400	—	100.1	93.5	0.2
	平29	32,204,000	—	33,450,418	—	32,271,018	—	0	—	1,179,400	—	100.2	96.5	0.3
	増減	14,307,000	79.9	14,283,767	74.5	14,353,767	80.1	0	—	△ 70,000	△ 5.6	0.1	3.0	0.1
14 使用料及び手数料	平28	451,329,000	—	460,639,853	—	455,677,164	—	16,580	—	4,946,109	—	101.0	98.9	3.8
	平29	442,562,000	—	450,755,256	—	445,054,886	—	576,490	—	5,123,880	—	100.6	98.7	4.3
	増減	△ 8,767,000	△ 1.9	△ 9,884,597	△ 2.1	△ 10,622,278	△ 2.3	559,910	3,377.0	177,771	3.6	△ 0.4	△ 0.2	0.5
15 国庫支出金	平28	1,234,486,000	—	1,230,101,572	—	1,125,091,572	—	0	—	105,010,000	—	91.1	91.5	9.5
	平29	1,623,557,000	—	1,622,680,495	—	1,622,680,495	—	0	—	0	—	99.9	100.0	15.8
	増減	389,071,000	31.5	392,578,923	31.9	497,588,923	44.2	0	—	△ 105,010,000	皆減	8.8	8.5	6.3
16 道支出金	平28	2,724,148,000	—	2,665,648,215	—	2,665,648,215	—	0	—	0	—	97.9	100.0	22.4
	平29	443,135,000	—	441,260,058	—	441,260,058	—	0	—	0	—	99.6	100.0	4.3
	増減	△ 2,281,013,000	△ 83.7	△ 2,224,388,157	△ 83.4	△ 2,224,388,157	△ 83.4	0	—	0	—	1.7	0.0	△ 18.1
17 財産収入	平28	120,753,000	—	151,640,500	—	123,566,502	—	19,408,720	—	8,665,278	—	102.3	81.5	1.0
	平29	122,382,000	—	132,271,157	—	123,570,349	—	0	—	8,700,808	—	101.0	93.4	1.2
	増減	1,629,000	1.3	△ 19,369,343	△ 12.8	3,847	0.0	△ 19,408,720	皆減	35,530	0.4	△ 1.3	11.9	0.2
18 寄附金	平28	181,080,000	—	192,014,961	—	192,014,961	—	0	—	0	—	106.0	100.0	1.6
	平29	294,160,000	—	301,413,047	—	301,413,047	—	0	—	0	—	102.5	100.0	2.9
	増減	113,080,000	62.4	109,398,086	57.0	109,398,086	57.0	0	—	0	—	△ 3.5	0.0	1.3
19 繰入金	平28	713,500,000	—	713,500,000	—	713,500,000	—	0	—	0	—	100.0	100.0	6.0
	平29	691,922,000	—	691,922,053	—	691,922,053	—	0	—	0	—	100.0	100.0	6.7
	増減	△ 21,578,000	△ 3.0	△ 21,577,947	△ 3.0	△ 21,577,947	△ 3.0	0	—	0	—	0.0	0.0	0.7
20 繰越金	平28	248,510,000	—	248,510,792	—	248,510,792	—	0	—	0	—	100.0	100.0	2.1
	平29	202,607,000	—	202,607,680	—	202,607,680	—	0	—	0	—	100.0	100.0	2.0
	増減	△ 45,903,000	△ 18.5	△ 45,903,112	△ 18.5	△ 45,903,112	△ 18.5	0	—	0	—	0.0	0.0	△ 0.1
21 諸収入	平28	135,429,000	—	160,388,718	—	137,403,921	—	0	—	22,984,797	—	101.5	85.7	1.2
	平29	71,793,000	—	98,113,510	—	74,460,165	—	0	—	23,653,345	—	103.7	75.9	0.7
	増減	△ 63,636,000	△ 47.0	△ 62,275,208	△ 38.8	△ 62,943,756	△ 45.8	0	—	668,548	2.9	2.2	△ 9.8	△ 0.5
22 町債	平28	639,800,000	—	638,500,000	—	532,200,000	—	0	—	106,300,000	—	83.2	83.4	4.5
	平29	786,600,000	—	785,500,000	—	685,600,000	—	0	—	99,900,000	—	87.2	87.3	6.7
	増減	146,800,000	22.9	147,000,000	23.0	153,400,000	28.8	0	—	△ 6,400,000	△ 6.0	4.0	3.9	2.2
歳入合計	平28	11,894,175,000	—	12,222,930,638	—	11,887,447,351	—	21,883,098	—	313,600,189	—	99.9	97.3	100.0
	平29	10,106,110,000	—	10,466,472,125	—	10,265,679,825	—	6,079,889	—	194,712,411	—	101.6	98.1	100.0
	増減	△ 1,788,065,000	△ 15.0	△ 1,756,458,513	△ 14.4	△ 1,621,767,526	△ 13.6	△ 15,803,209	△ 72.2	△ 118,887,778	△ 37.9	1.7	0.8	—

別表２（その1）

一般会計歳出決算前年度比較

（単位：円、％、ポイント）

区分 / 款別	年度	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	構成比	備考
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率			
1 議会費	平28	61,140,000	—	60,702,657	—	0	—	437,343	—	99.3	0.5	
	平29	59,894,000	—	59,580,785	—	0	—	313,215	—	99.5	0.6	
	増減	△ 1,246,000	△ 2.0	△ 1,121,872	△ 1.8	0	—	△ 124,128	△ 28.4	0.2	0.1	
2 総務費	平28	1,042,144,000	—	1,018,917,322	—	781,000	—	22,445,678	—	97.8	8.9	
	平29	993,475,000	—	964,910,102	—	0	—	28,564,898	—	97.1	9.9	
	増減	△ 48,669,000	△ 4.7	△ 54,007,220	△ 5.3	△ 781,000	皆減	6,119,220	27.3	△ 0.7	1.0	
3 民生費	平28	1,317,820,000	—	1,234,006,833	—	0	—	83,813,167	—	93.6	10.8	
	平29	1,386,817,000	—	1,270,116,290	—	0	—	116,700,710	—	91.6	13.1	
	増減	68,997,000	5.2	36,109,457	2.9	0	—	32,887,543	39.2	△ 2.0	2.3	
4 衛生費	平28	901,533,000	—	892,004,952	—	0	—	9,528,048	—	98.9	7.8	
	平29	945,589,000	—	939,729,263	—	0	—	5,859,737	—	99.4	9.7	
	増減	44,056,000	4.9	47,724,311	5.4	0	—	△ 3,668,311	△ 38.5	0.5	1.9	
5 農林水産業費	平28	3,417,615,000	—	3,145,768,817	—	210,530,000	—	61,316,183	—	92.0	27.5	
	平29	1,552,985,000	—	1,442,335,112	—	99,900,000	—	10,749,888	—	92.9	14.9	
	増減	△ 1,864,630,000	△ 54.6	△ 1,703,433,705	△ 54.1	△ 110,630,000	△ 52.5	△ 50,566,295	△ 82.5	0.9	△ 12.6	
6 商工費	平28	85,416,000	—	83,579,505	—	0	—	1,836,495	—	97.8	0.7	
	平29	118,987,000	—	116,682,806	—	0	—	2,304,194	—	98.1	1.2	
	増減	33,571,000	39.3	33,103,301	39.6	0	—	467,699	25.5	0.3	0.5	
7 土木費	平28	1,522,915,000	—	1,471,601,773	—	0	—	51,313,227	—	96.6	12.9	
	平29	1,684,582,000	—	1,564,172,214	—	0	—	120,409,786	—	92.9	16.1	
	増減	161,667,000	10.6	92,570,441	6.3	0	—	69,096,559	134.7	△ 3.7	3.2	
8 消防費	平28	363,775,000	—	361,794,677	—	0	—	1,980,323	—	99.5	3.2	
	平29	362,672,000	—	362,094,705	—	0	—	577,295	—	99.8	3.7	
	増減	△ 1,103,000	△ 0.3	300,028	0.1	0	—	△ 1,403,028	△ 70.8	0.3	0.5	
9 教育費	平28	459,353,000	—	453,793,497	—	0	—	5,559,503	—	98.8	4.0	
	平29	432,026,000	—	424,889,031	—	0	—	7,136,969	—	98.3	4.4	
	増減	△ 27,327,000	△ 5.9	△ 28,904,466	△ 6.4	0	—	1,577,466	28.4	△ 0.5	0.4	
10 災害復旧費	平28	0	—	0	—	0	—	0	—	0.0	0.0	
	平29	0	—	0	—	0	—	0	—	0.0	0.0	
	増減	0	—	0	—	0	—	0	—	0.0	0.0	
11 公債費	平28	1,147,074,000	—	1,146,781,436	—	0	—	292,564	—	100.0	10.0	
	平29	1,068,770,000	—	1,068,270,493	—	0	—	499,507	—	100.0	11.0	
	増減	△ 78,304,000	△ 6.8	△ 78,510,943	△ 6.8	0	—	206,943	70.7	0.0	1.0	

別表２（その2）

（単位：円、％、ポイント）

区分 / 款別	年度	予算現額		支出済額		翌年度繰越額		不用額		執行率	構成比	備考
		金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率			
12 給与費	平28	1,568,390,000	—	1,565,888,202	—	0	—	2,501,798	—	99.8	13.7	
	平29	1,493,313,000	—	1,489,640,875	—	0	—	3,672,125	—	99.8	15.4	
	増減	△ 75,077,000	△ 4.8	△ 76,247,327	△ 4.9	0	—	1,170,327	46.8	0.0	1.7	
13 予備費	平28	7,000,000	—	0	—	0	—	7,000,000	—	0.0	0.0	
	平29	7,000,000	—	0	—	0	—	7,000,000	—	0.0	0.0	
	増減	0	0.0	0	—	0	—	0	0.0	0.0	0.0	
歳出合計	平28	11,894,175,000	—	11,434,839,671	—	211,311,000	—	248,024,329	—	96.1	100.0	
	平29	10,106,110,000	—	9,702,421,676	—	99,900,000	—	303,788,324	—	96.0	100.0	
	増減	△ 1,788,065,000	△ 15.0	△ 1,732,417,995	△ 15.2	△ 111,411,000	△ 52.7	55,763,995	22.5	△ 0.1	—	

別表3

平成29年度 町税等決算状況総括表

(単位:円・%)

科目		区分	予算額	前年度繰越額	調定増減	調定額	収入額	率	未収額	不納欠損額	翌年度繰越額
町民税	個人	現年	441,276,000			465,187,558	460,451,584	98.98	4,735,974	0	4,735,974
		滞繰	6,171,000	31,838,578	△ 264,336	31,574,242	6,608,158	20.93	24,966,084	2,301,780	22,664,304
		計	447,447,000	31,838,578		496,761,800	467,059,742	94.02	29,702,058	2,301,780	27,400,278
	法人	現年	77,361,000			85,248,600	85,188,600	99.93	60,000	0	60,000
		滞繰	206,000	958,000	0	958,000	206,000	21.50	752,000	522,000	230,000
		計	77,567,000	958,000		86,206,600	85,394,600	99.06	812,000	522,000	290,000
固定資産税	純固定資産税	現年	374,536,000			382,180,000	379,596,860	99.32	2,583,140	0	2,583,140
		滞繰	2,438,000	27,932,446	0	27,932,446	2,967,071	10.62	24,965,375	2,332,704	22,632,671
		計	376,974,000	27,932,446		410,112,446	382,563,931	93.28	27,548,515	2,332,704	25,215,811
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	現年	4,778,000			4,778,100	4,778,100	100.00	0	0	0
軽自動車税		現年	25,666,000			26,190,400	26,041,600	99.43	148,800	0	148,800
		滞繰	57,000	491,595	0	491,595	68,261	13.89	423,334	91,695	331,639
		計	25,723,000	491,595		26,681,995	26,109,861	97.86	572,134	91,695	480,439
たばこ税		現年	103,074,000			104,088,344	104,088,344	100.00	0	0	0
特別土地保有税		現年	0			0	0	0.00	0	0	0
		滞繰	216,000	216,000	0	216,000	216,000	100.00	0	0	0
		計	216,000	216,000		216,000	216,000	100.00	0	0	0
都市計画税		現年	40,167,000			40,953,900	40,630,620	99.21	323,280	0	323,280
		滞繰	209,000	3,007,986	0	3,007,986	307,596	10.23	2,700,390	255,220	2,445,170
		計	40,376,000	3,007,986		43,961,886	40,938,216	93.12	3,023,670	255,220	2,768,450
合計		現年	1,066,858,000			1,108,626,902	1,100,775,708	99.29	7,851,194	0	7,851,194
		滞繰	9,297,000	64,444,605	△ 264,336	64,180,269	10,373,086	16.16	53,807,183	5,503,399	48,303,784
		計	1,076,155,000	64,444,605		1,172,807,171	1,111,148,794	94.74	61,658,377	5,503,399	56,154,978
国民健康保険税	一般医療分	現年	244,073,000			254,405,572	247,009,483	97.09	7,396,089	0	7,396,089
		滞繰	9,824,000	62,674,157	△ 313,357	62,360,800	10,831,716	17.37	51,529,084	5,291,691	46,237,393
	一般支援分	現年	81,355,000			84,814,197	82,359,969	97.11	2,454,228	0	2,454,228
		滞繰	2,498,000	15,941,705	△ 94,675	15,847,030	2,871,409	18.12	12,975,621	1,189,908	11,785,713
	一般介護分	現年	33,819,000			35,407,838	34,460,930	97.33	946,908	0	946,908
		滞繰	1,082,000	6,893,357	△ 6,468	6,886,889	1,232,458	17.90	5,654,431	280,381	5,374,050
	合計		372,651,000	85,509,219		459,722,326	378,765,965	82.39	80,956,361	6,761,980	74,194,381
	退職医療分	現年	1,913,000			1,972,897	1,966,986	99.70	5,911	0	5,911
		滞繰	125,000	798,397	0	798,397	358,626	44.92	439,771	0	439,771
	退職支援分	現年	628,000			647,156	644,907	99.65	2,249	0	2,249
		滞繰	34,000	217,990	0	217,990	86,779	39.81	131,211	0	131,211
	退職介護分	現年	496,000			520,140	519,168	99.81	972	0	972
		滞繰	24,000	154,322	0	154,322	62,425	40.45	91,897	0	91,897
	合計		3,220,000	1,170,709		4,310,902	3,638,891	84.41	672,011	0	672,011
合計		現年	362,284,000			377,767,800	366,961,443	97.14	10,806,357	0	10,806,357
		滞繰	13,587,000	86,679,928	△ 414,500	86,265,428	15,443,413	17.90	70,822,015	6,761,980	64,060,035
		計	375,871,000	86,679,928		464,033,228	382,404,856	82.41	81,628,372	6,761,980	74,866,392
介護保険料(普通徴収)		現年	17,350,000			19,774,110	17,472,640	88.36	2,301,470	0	2,301,470
介護保険料(普通徴収)		滞繰	600,000	4,754,160	0	4,754,160	590,430	12.42	4,163,730	807,750	3,355,980
介護保険料(特別徴収)		現年	166,669,000			166,656,730	166,656,730	100.00	0	0	0
合計		現年	184,019,000			186,430,840	184,129,370	98.77	2,301,470	0	2,301,470
		滞繰	600,000	4,754,160	0	4,754,160	590,430	12.42	4,163,730	807,750	3,355,980
		計	184,619,000	4,754,160		191,185,000	184,719,800	96.62	6,465,200	807,750	5,657,450
後期医療保険料(普通徴収)		現年	44,019,000			43,602,800	42,896,200	98.38	706,600	0	706,600
後期医療保険料(普通徴収)		滞繰	513,000	855,560	427,200	1,282,760	284,400	22.17	998,360	23,700	974,660
後期医療保険料(特別徴収)		現年	47,525,000			47,368,700	47,368,700	100.00	0	0	0
合計		現年	91,544,000			90,971,500	90,264,900	99.22	706,600	0	706,600
		滞繰	513,000	855,560	427,200	1,282,760	284,400	22.17	998,360	23,700	974,660
		計	92,057,000	855,560		92,254,260	90,549,300	98.15	1,704,960	23,700	1,681,260

別表4の1

不納欠損処分対前年度比較表（町税）

区分			平成28年度 税目	件数	金額	平成29年度 税目	件数	金額	比較 件数	比較 金額	備考
地方税法第十五条の七（滞納処分停止）に係わる分	第四項によるもの（停止期間満了）	第1項第1号該当（財産が無いとき）	町民税（個人）	0	0	町民税（個人）	0	0	0	0	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	3	372,000	3	372,000	・換価価値のある財産が無い者（4人(社)、12件）
			固定資産税	11	530,300	固定資産税	10	297,000	△1	△233,300	・本人死亡により相続人も無い者（2人、11件）
			都市計画税	4	17,800	都市計画税	8	32,400	4	14,600	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			軽自動車税	0	0	軽自動車税	2	14,400	2	14,400	
			計	15	548,100	計	23	715,800	8	167,700	（計：6人、23件）
		第1項第2号該当（生活を著しく困窮させるおそれがあるとき）	町民税（個人）	2	73,894	町民税（個人）	0	0	△2	△73,894	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	0	0	0	0	・生保受給者（5人、18件）
			固定資産税	8	83,200	固定資産税	20	300,900	12	217,700	・生保受給者と同等の生活困窮者（6人、16件）
			都市計画税	5	12,300	都市計画税	12	27,700	7	15,400	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			軽自動車税	4	13,000	軽自動車税	2	11,200	△2	△1,800	
			計	19	182,394	計	34	339,800	15	157,406	（計：11人、34件）
		第1項第3号該当（所在・財産が不明であるとき）	町民税（個人）	0	0	町民税（個人）	2	80,525	2	80,525	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	0	0	0	0	・所有財産もない家出人、行方不明者（1人、2件）
			固定資産税	2	166,200	固定資産税	0	0	△2	△166,200	
			都市計画税	0	0	都市計画税	0	0	0	0	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	
			計	2	166,200	計	2	80,525	0	△85,675	（計：1人、2件）
	法第十八条が優先するもの（時効の優先）	第1項第1号該当（財産が無いとき）	町民税（個人）	0	0	町民税（個人）	1	2,413	1	2,413	
			町民税（法人）	1	156,000	町民税（法人）	0	0	△1	△156,000	・換価価値のある財産が無い者（1人(社)、2件）
			固定資産税	4	222,900	固定資産税	8	285,900	4	63,000	・本人死亡により相続人も無い者（5人、15件）
			都市計画税	4	39,700	都市計画税	8	51,100	4	11,400	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	
			計	9	418,600	計	17	339,413	8	△79,187	（計：6人(社)、17件）
		第1項第2号該当（生活を著しく困窮させるおそれがあるとき）	町民税（個人）	2	4,825	町民税（個人）	0	0	△2	△4,825	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	0	0	0	0	・生保受給者（2人、3件）
			固定資産税	6	146,000	固定資産税	3	42,500	△3	△103,500	・生保受給者と同等の生活困窮者（1人、2件）
			都市計画税	4	18,000	都市計画税	2	4,000	△2	△14,000	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			軽自動車税	1	7,200	軽自動車税	0	0	△1	△7,200	
			計	13	176,025	計	5	46,500	△8	△129,525	（計：3人、5件）
		第1項第3号該当（所在・財産が不明であるとき）	町民税（個人）	1	76,305	町民税（個人）	0	0	△1	△76,305	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	0	0	0	0	・所有財産もない家出人、行方不明者（0人、0件）
			固定資産税	0	0	固定資産税	0	0	0	0	
			都市計画税	0	0	都市計画税	0	0	0	0	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			軽自動車税	0	0	軽自動車税	0	0	0	0	
			計	1	76,305	計	0	0	△1	△76,305	（計：0人、0件）
	第5項によるもの（即時消滅）		固定資産税	0	0	固定資産税	0	0	0	0	
			都市計画税	0	0	都市計画税	0	0	0	0	・破産宣告を受けた法人の財産が、競売により全て処分済により滞納金の徴収が全く不能である者（0社、0件）
			計	0	0	計	0	0	0	0	
地方税法第十八条によるもの（5年間経過による消滅時効）			町民税（個人）	4	333,756	町民税（個人）	47	2,218,842	43	1,885,086	
			町民税（法人）	0	0	町民税（法人）	3	150,000	3	150,000	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者
			固定資産税	20	485,972	固定資産税	38	1,406,404	18	920,432	
			都市計画税	12	70,446	都市計画税	16	140,020	4	69,574	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			軽自動車税	0	0	軽自動車税	10	66,095	10	66,095	（計：30人(社)、114件）
			計	36	890,174	計	114	3,981,361	78	3,091,187	
合計			町民税（個人）	9	488,780	町民税（個人）	50	2,301,780	41	1,813,000	
			町民税（法人）	1	156,000	町民税（法人）	6	522,000	5	366,000	
			固定資産税	51	1,634,572	固定資産税	79	2,332,704	28	698,132	
			都市計画税	29	158,246	都市計画税	46	255,220	17	96,974	
			特別土地保有税	0	0	特別土地保有税	0	0	0	0	
			軽自動車税	5	20,200	軽自動車税	14	91,695	9	71,495	（計：57人(社)、195件）
			計	95	2,457,798	計	195	5,503,399	100	3,045,601	

別表4の2

不納欠損処分対前年度比較表（国保税・介護保険料・後期高齢者医療保険料）

区分			平成28年度 税目	件数	金額	平成29年度 税目	件数	金額	比較 件数	比較 金額	備考
地方税法第十五条の七（滞納処分停止）に係わる分	第四項によるもの（停止期間満了）	第1項第1号該当（財産が無いとき）	国民健康保険税	0	0	国民健康保険税	1	6,800	1	6,800	・換価価値のある財産が無い者(0人、0件) ・本人死亡により相続人も無い者(1人、1件)
			計	0	0	計	1	6,800	1	6,800	(計:1人、1件)
		第1項第2号該当（生活を著しく困窮させるおそれがあるとき）	国民健康保険税	12	855,200	国民健康保険税	6	138,290	△6	△716,910	・生保受給者(1人、1件) ・生保受給者と同等の生活困窮者(2人、5件)
			計	12	855,200	計	6	138,290	△6	△716,910	(計:3人、6件)
		第1項第3号該当（所在・財産が不明であるとき）	国民健康保険税	1	89,000	国民健康保険税	1	59,300	0	△29,700	・所有財産もない家出人、行方不明者(1人、1件)
			計	1	89,000	計	1	59,300	0	△29,700	(計:1人、1件)
	法第十八条が優先するもの（時効の優先）	第1項第1号該当（財産が無いとき）	国民健康保険税	0	0	国民健康保険税	2	21,600	2	21,600	・換価価値のある財産が無い者(0人、0件) ・本人死亡により相続人も無い者(1人、2件)
			計	0	0	計	2	21,600	2	21,600	(計:1人、2件)
		第1項第2号該当（生活を著しく困窮させるおそれがあるとき）	国民健康保険税	3	211,400	国民健康保険税	2	115,500	△1	△95,900	・生保受給者(2人、2件) ・生保受給者と同等の生活困窮者(0人、0件)
			計	3	211,400	計	2	115,500	△1	△95,900	(計:2人、2件)
		第1項第3号該当（所在・財産が不明であるとき）	国民健康保険税	0	0	国民健康保険税	0	0	0	0	・所有財産もない家出人、行方不明者(0人、0件)
			計	0	0	計	0	0	0	0	(計:0人、0件)
	第5項によるもの（即時消滅）										(計:0人、0件)
地方税法第十八条によるもの（5年間経過による消滅時効）			国民健康保険税	10	539,700	国民健康保険税	47	6,420,490	37	5,880,790	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納税折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者
			計	10	539,700	計	47	6,420,490	37	5,880,790	(計:13人、47件)
（国保特会）合計			国民健康保険税	26	1,695,300	国民健康保険税	59	6,761,980	33	5,066,680	(計:21人、59件)
			計	26	1,695,300	計	59	6,761,980	33	5,066,680	
介護保険法第200条によるもの（2年間経過による消滅時効）			介護保険料	28	1,070,740	介護保険料	17	807,750	△11	△262,990	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納入折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者（生保受給者5人・5件、生活困窮者5人・5件、本人死亡3人・3件、時効4人・4件） (計:17人・17件)
（介護保険特会）合計				28	1,070,740		17	807,750	△11	△262,990	
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項によるもの（2年間経過による消滅時効）			後期高齢者医療保険料	2	22,000	後期高齢者医療保険料	2	23,700	0	1,700	・滞納処分停止の要件にも該当せず、納入折衝を重ねるも生活困窮等により納入困難なため、止むなく時効となった者(生活困窮者2人・2件) (計:2人・2件)
（後期高齢特会）合計				2	22,000		2	23,700	0	1,700	
総合計				151	5,245,838		273	13,096,829	122	7,850,991	

別表５（その1）

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

区分		土地（地積）			建物								
					木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡	前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡	前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡	前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡
行政財産		18,601,667.21	59,461.96	18,661,129.17	16,431.834	751.532	17,183.366	139,857.313	1,587.790	141,445.103	156,289.147	2,339.322	158,628.469
公用財産	本庁舎	6,507.22		6,507.22				5,898.735		5,898.735	5,898.735		5,898.735
	消防施設	6,784.08	7.06	6,791.14									
	その他の施設	12,882,362.93	△ 1,548.65	12,880,814.28	7,506.960	△ 2.798	7,504.162	32,849.865	2,126.950	34,976.815	40,356.825	2,124.152	42,480.977
公共用財産	学校	384,700.81	34,752.00	419,452.81	209.214		209.214	41,034.421		41,034.421	41,243.635		41,243.635
	町営住宅	88,280.25	1,009.94	89,290.19	559.410		559.410	30,048.966	△ 145.710	29,903.256	30,608.376	△ 145.710	30,462.666
	公園	973,545.72	△ 4,271.00	969,274.72	2,059.399		2,059.399	964.482		964.482	3,023.881		3,023.881
	道路	3,249,765.14	32,876.28	3,282,641.42									
	その他の施設	1,009,721.06	△ 3,363.67	1,006,357.39	6,096.851	754.330	6,851.181	29,060.844	△ 393.450	28,667.394	35,157.695	360.880	35,518.575
普通財産		48,127,805.73	112,776.45	48,240,582.18	874.610	△ 50.410	824.200	1,099.320		1,099.320	1,973.930	△ 50.410	1,923.520
普通財産	山林	45,466,034.34	92,238.64	45,558,272.98									
	宅地	79,800.03	2,786.75	82,586.78									
	その他	2,581,971.36	17,751.06	2,599,722.42									
合計		66,729,472.94	172,238.41	66,901,711.35	17,306.444	701.122	18,007.566	140,956.633	1,587.790	142,544.423	158,263.077	2,288.912	160,551.989

別表５（その2）

(2) 山　　林

土地の権利の区分	面積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高 ㎡	決算年度中増減高 ㎡	決算年度末現在高 ㎡	前年度末現在高 ㎥	決算年度中増減高 ㎥	決算年度末現在高 ㎥
所有	45,466,034.34	92,238.64	45,558,272.98	549,531	26,466	575,997
合計	45,466,034.34	92,238.64	45,558,272.98	549,531	26,466	575,997

(3) 動　　産

(4) 物　　権

(5) 無体財産権

(6) 有価証券

区分	前年度末現在高 (千円)	決算年度中増減高 (千円)	決算年度末現在高 (千円)
北海道曹達株式会社	200		200
釧路空港ビル株式会社	1,300		1,300
株式会社厚岸味覚ターミナル	35,000		35,000

別表５（その3）

（7）出資による権利

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
北海道漁業信用基金協会	24,200　千円	千円	24,200　千円
公益社団法人北海道私学振興基金協会	75		75
厚岸町森林組合	5,500		5,500
北海道農業信用基金協会	2,350		2,350
一般社団法人北海道産炭地域振興センター	20	(20)	0
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,250		1,250
厚岸町水道事業	6,529		6,529
北海道信用保証協会	600		600
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	400		400
公益財団法人北海道学校保健会	255		255
公益財団法人北海道地域医療振興財団	456		456
公益財団法人北海道健康づくり財団	4,800		4,800
一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構	500		500
公益財団法人北海道暴力追放センター	1,200		1,200
公益社団法人北海道栽培漁業振興公社	16,000		16,000
公益財団法人アイヌ文化振興研究推進機構	20		20
地方公共団体金融機構	1,300		1,300

（　）内は年度中減を示す。

別表５（その4）

２　物　　品

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗用車（含むライトバン）	62　台	(2)　2　台	62　台
バス	13　台	台	13　台
トラックほか	49　台	(3)　5　台	51　台
軽四乗用車ほか	7　台	(1)　1　台	7　台
農耕用機械（町営牧場分）	55　台	(5)　2　台	52　台
電気機械	100　個	(2)　4　個	102　個
検査及び測定機械	20　個	2　個	22　個
雑機械及び器具	156　個	1　個	157　個
合計	462	(13)　17	466

（　）内は年度中減を示す。

３　債　　権

区　　分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
ウタリ住宅新築資金等貸付金	30,607　千円	(811)　千円	29,796　千円
特例災害援護資金貸付金	1,390	(215)	1,175
合計	31,997	(1,026)	30,971

（　）内は年度中減を示す。

別表５（その5）

４　基　　金

区分	基金の額	前年度末現在高			決算年度中増減高										本年度末現在高		
						貸付償還額等			貸付								
									件数			金額					
		現金及び預金	貸付金額	計	基金増加額	人数	元金	その他	新規	継続	計	新規	継続	計	免除額及び不納欠損額	現金及び預金	貸付金額	計
		A	B	C=A+B	D		E	F	G	H	I=G+H	J	K	L=J+K	M	N=A+D+E+F−L	O=B−E+L−M	P=N+O
	千円	円	円	円	円	人	円	円	人	人	人	円	円	円	円	円	円	円
厚岸町財政調整基金	587,015	636,915,000		636,915,000	(300,000,000) 250,100,000											587,015,000		587,015,000
厚岸町奨学基金	35,000	8,686,700	26,313,300	35,000,000		46	5,343,175		3	8	11	1,440,000	2,094,000	3,534,000		10,495,875	24,504,125	35,000,000
厚岸町町営住宅敷金利子基金	1,348	1,347,831		1,347,831	1,131											1,348,962		1,348,962
厚岸町まちおこし基金	6,966	9,502,569		9,502,569	(2,536,053)											6,966,516		6,966,516
厚岸町老人福祉基金	32,350	32,850,000		32,850,000	(500,000)											32,350,000		32,350,000
厚岸町減債基金	590,496	640,396,000		640,396,000	(180,000,000) 130,100,000											590,496,000		590,496,000
厚岸町地域づくり推進基金	424,265	435,051,000		435,051,000	(165,786,000) 155,000,000											424,265,000		424,265,000
厚岸町介護給付費準備基金	131,274	115,540,211		115,540,211	15,734,087											131,274,298		131,274,298
厚岸町環境保全基金	38,700	25,900,000		25,900,000	(10,100,000) 22,900,000											38,700,000		38,700,000
厚岸町ふるさと納税基金	122,221	63,000,000		63,000,000	(33,000,000) 92,221,190											122,221,190		122,221,190
厚岸町国民健康保険財政調整基金	30,000			0	30,000,000											30,000,000		30,000,000
厚岸町介護老人保健施設基金	22,000			0	22,000,000											22,000,000		22,000,000

（　）内は年度中減を示す。

５　北海道市町村備荒資金組合

区　　分	前年度末現在高 円	決算年度中増減高 円	決算年度末現在高 円
普通納付金	84,304,284	5,880,714	90,184,998
超過納付金	1,230,382,124	4,292,789	1,234,674,913
合　　計	1,314,686,408	10,173,503	1,324,859,911